事務事業評価シート

（平成 26 年度実施事業）

事務事業名	水道事業負担金事務			事業コード	0031
所属コード	017100	課等名	消防対策室	係名	
課長名	上平　久浩	担当者名	細井　深悦	内線番号	698-2526
評価分類	■ 一般　□ 公の施設　□ 大規模公共事業　□ 補助金　□ 内部管理				

1　事務事業の基本情報

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画体系（旧）	施策の柱	安全な暮らし	コード	2
	施策	火災に強い消防体制の構築	コード	2
	基本事業	消防力の強化	コード	2
予算費目名(H26)	一般会計　9 款 1 項 4 目　水道事業会計への負担金（002-01）			
特記事項(H26)				
事業期間	□単年度　■単年度繰返　□期間限定複数年度		開始年度	不明
根拠法令等(H26)	水道法			

(2) 事務事業の概要

消防水利の拡充を図るため，公設消火栓新設等の経費を負担金として水道事業所へ支出する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

水道法２４条で水道事業者の消火栓設置義務及び市町村の費用負担義務が定められている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

消防水利は，消防法第２０条により当該市町村の設置が定められており，改正等の見通しはない。地下式消火栓から地上式への変更及び消火栓標識の設置要望等がある。

2　事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が，何が対象か）

市民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度実績	24 年度実績	25 年度実績	26 年度見込み	26 年度実績
A 対象人口(盛岡市全人口)	人	298,853	299,220	299,585	299,585	298,857
B 消防水利の基準数	基	4,885	4,885	4,884	4,884	4,884
C						

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

公設消火栓の新設等に係る負担金を水道事業者へ支出することにより，公設消火栓の整備を図った。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度実績	24 年度実績	25 年度実績	26 年度目標値	26 年度実績
A 負担金支出額	千円	32,442	37,715	47,300	37,715	35,715
B 地上式消火栓設置数	基	2,446	2,468	2,482	2,512	2,504
C 地下式消火栓設置数	基	1,416	1,409	1,404	1,395	1,391

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

迅速な消防活動のため消防水利を充実する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度実績	24 年度実績	25 年度実績	26 年度目標値	26 年度実績
A 消防水利の充足率 ＝消防水利の設置数/消防水利の基準数	■上げる □下げる □維持	%	97.0	97.3	97.8	98.1	98.1
B 地上式消火栓の割合 ＝地上式消火栓/(地上式消火栓＋地下式消火栓数)	■上げる □下げる □維持	%	63.3	63.7	63.9	64.3	64.3
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	① 国	千円	0	0	0	0	0
	② 県	千円	0	0	0	0	0
	③ 地方債	千円	0	0	0	0	0
	④ 一般財源	千円	32,442	43,301	47,276	37,691	35,691
	⑤ その他( )	千円	0	24	24	24	24
	A 小計 ①～⑤	千円	32,442	43,325	47,300	37,715	35,715
人件費	⑥ 延べ業務時間数	時間	38	38	38	38	38
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	152	152	152	152	152
計	トータルコスト A＋B	千円	32,594	43,477	47,452	37,867	35,867
備考							

3 事務事業の評価（See）

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

消火栓の整備充実により迅速な消火体制が図られることから施策の目的に結びついている。

② 市の関与の妥当性

法定事務であるため市の関与は妥当である。

③ 対象の妥当性

法定事務であるため現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

消防水利の確保ができず，迅速な消火活動の低下につながる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

消防水利の増加により，迅速な消火活動が可能となる。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

水道法２４条により，水道事業者の消火栓設置と市町村の費用負担が義務となっている。

(4) 効率性評価

事業費の削減は迅速な消防活動の低下につながるので，削減余地はない。

4　事務事業の改革案（Plan）

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画体系（新）	施策（方針）	安全・安心な暮らしの確保	コード	8
	小施策（推進項目）	消防・救急の充実	コード	8-3

(2) 改革改善の方向性

早期に地上式消火栓に移行することにより，消防力の向上を図る。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

地上式消火栓に移行するために，設置箇所の確保と経費の調整が必要となる。

5　課長意見

(1) 今後の方向性

□　現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）

■　改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）

□　終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

積雪時における消火活動では，地上式消火栓が見つけやすく迅速な消火活動にもつながることから，地上式消火栓の割合を高めていくこととする。